

第59期報告書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

日亜鋼業株式会社

株主の皆様へ

第59期の決算を終了いたしましたので、ここに当期の事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国による需要の増加や政府の経済対策等の効果により一部に景気の持ち直しの動きが見られたものの厳しい雇用環境及びデフレ状況は依然続いており、更に、長期化する円高の影響など先行きは不透明な状況となりました。また、年度末に発生した東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となりました。

鉄鋼二次製品業界におきましても、原材料価格の値上がり及び公共投資の低迷並びに土木・建設業の不振等、経営環境は依然として厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは第二次中期経営計画の最終年として計画達成に向けて取り組んだ結果、販売面においては数量の確保及び原材料価格値上がりに伴う販売価格の値上げ等積極的な営業活動を展開したことにより、当連結会計年度の売上高は28,455百万円となり前年同期と比べ323百万円（1.1%）の増収となりました。

収益面におきましては、鋳螺製品等の棚卸資産簿価切下げ及び原材料価格が上昇したものの、棚卸資産評価の好転要因もあり、営業利益は490百万円と前年同期に比べ302百万円（161.3%）の増益、経常利益は922百万円と前年同期に比べ289百万円（45.8%）の増益となりました。当期純損失は投資有価証券評価損及び事業再編損等を特別損失に計上したことにより313百万円（前年同期は当期純利益72百万円）となりました。

今後の見通しといたしましては、東日本大震災の影響により先の見通せない状況となっており、今後、経済への影響が様々な形で顕在化する可能性があると思われま
す。

当社グループは、収益重視の経営方針を基本とする中、この厳しい経営環境を乗り切るために、新規需要開拓及び新製品、新技術の開発並びに人材の確保と育成を図り、グループ全体としての収益向上に努めていく所存であります。

また、管理体制面におきましては、経営の透明性を確保するために、内部統制の充実及びコンプライアンスの一層の強化を図るとともに環境保全活動におきましても、常に地域社会並びに地球レベルでの環境保全を考慮し、継続的な改善活動に積極的に取組み、企業の社会的な責任を果たしたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年 6 月

代表取締役社長

川村 伊知良



営業品目

普通線材製品部門

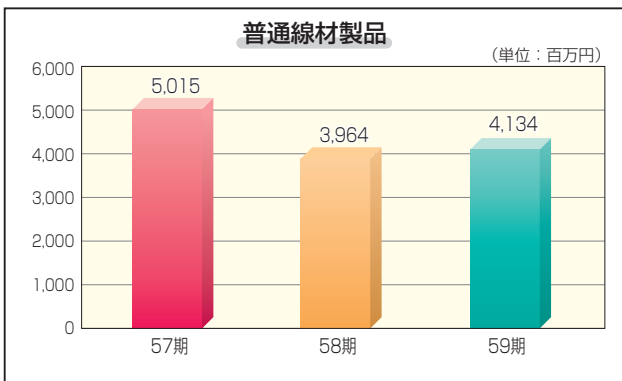
鉄線、亜鉛めっき鉄線

当部門は、亜鉛めっき鉄線を主力としており、主な用途としては公共土木の落石防止網及びじゃかごを始めとし、外溝メッシュフェンスへの依存度が高くなっております。前年度に実施された政府の経済対策の予算執行が政権交代により遅れた事もあり、前年度末に予算消化を出来ずに当会計年度上期へ繰り越された影響と、原材料の値上げに伴う製品値上げの効果もあり堅調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は4,134百万円と前年同期に比べ169百万円（4.3%）の増収となり、営業利益は259百万円と前年同期に比べ217百万円（522.6%）の増益となりました。



部門別売上高推移

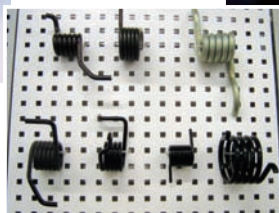
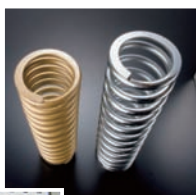


硬鋼線材製品部門

硬鋼線、ピアノ線

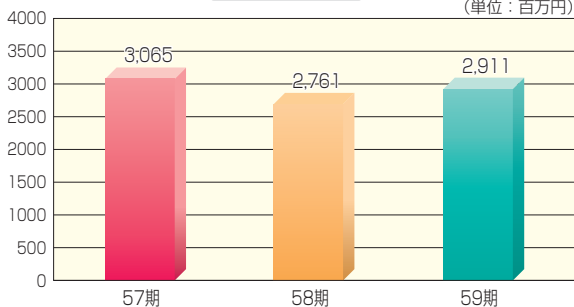
当部門は、自動車産業向けの硬鋼線、ピアノ線を主力としております。前年度下期より自動車向けの分野が持ち直し、今期に入っても引き続き堅調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は2,911百万円と前年同期に比べ150百万円（5.4%）の増収となり、営業利益は134百万円と前年同期に比べ100百万円（293.9%）の増益となりました。



硬鋼線材製品

(単位：百万円)



特殊加工品製品部門

極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛めっき鋼線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線、
亜鉛アルミ合金めっき鋼線、ニューサンカラーワイヤー、
鋼より線、鋼平線、合金めっき鉄平線、巻付グリップ

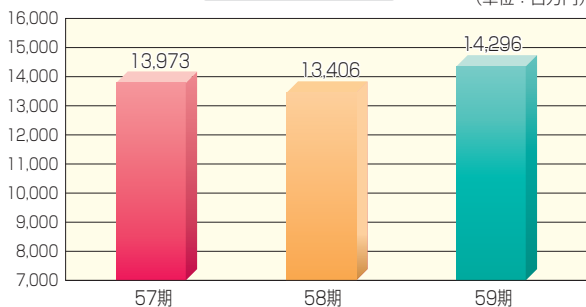
当部門は、極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛めっき鋼線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、ニューサンカラーワイヤー、鋼より線、鋼平線、合金めっき鉄平線、巻付グリップ等を主力としており、主な用途は公共土木をはじめ建設、自動車、通信関連と多岐にわたって使用されております。前年同期は需要家の在庫調整により受注が減少したものの、前年度下期より自動車向け等が持ち直し、また、地上デジタル化対応による鋼より線等の特需もあり堅調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は14,296百万円と前年同期に比べ889百万円（6.6%）の増収となり、営業利益は581百万円と前年同期に比べ536百万円（1,191.8%）の増益となりました。



特殊加工品製品

(単位：百万円)



三次加工製品部門

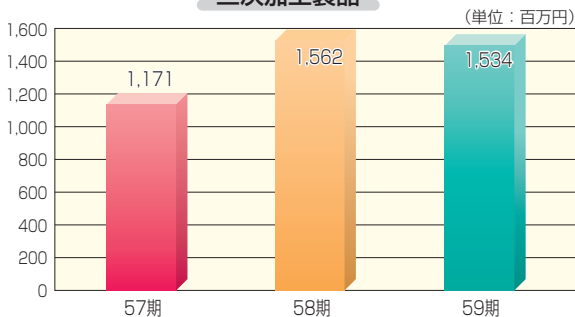
日亜フェンス、有刺鉄線、ワサ針金

当部門は、鹿、猪等の侵入防止を目的としたフェンスを主力としております。前年同期は平成20年度より政府の鳥獣害対策として施行された鳥獣害特別措置法の効果もあり堅調に推移したものの、今期に入り鳥獣害特別措置法が事業仕分けの対象となりましたが、地方自治体による予算執行の効果もあり、前年同期比ほぼ横ばいにて推移しました。

この結果、当部門の売上高は1,534百万円と前年同期に比べ28百万円（△1.8%）の減収となり、営業利益は288百万円と前年同期に比べ72百万円（△20.0%）の減益となりました。



三次加工製品



鉚 螺 製 品 部 門

トルシア形高力ボルト、六角高力ボルト、GN ボルト

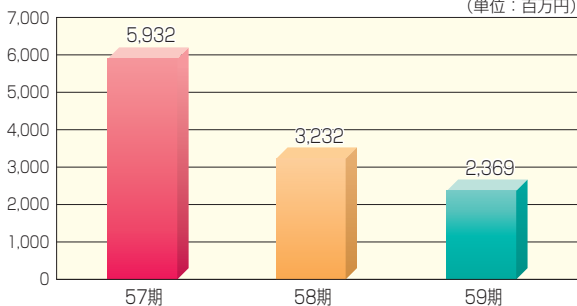
当部門は、トルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルトを主力としており、主な需要先は建設・土木業界であります。建設業の不振により需要が減少し、収益が悪化したことにより棚卸資産簿価切下げを行いました。

この結果、当部門の売上高は2,369百万円と前年同期に比べ862百万円（△26.7%）の減収となり、営業損失は759百万円と前年同期に比べ510百万円（前年同期は248百万円の営業損失）の減益となりました。



鉚螺製品

(単位：百万円)



建 材 製 品 部 門

普通線材製品加工品、硬鋼線材製品加工品、丁番

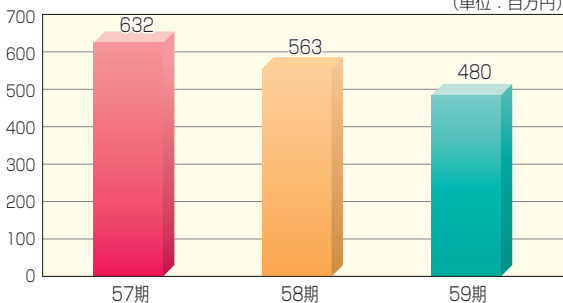
当部門は、土木・建材向けに当社の垂鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、極厚垂鉛めっき鉄線等の高耐蝕線材製品に加工を施した製品及び丁番を主力としております。河川・港湾土木工事用コンクリート二次製品向けへの提案営業を積極的に行ったものの、公共事業削減の影響もあり需要環境は厳しい状況となりました。

この結果、当部門の売上高は480百万円と前年同期に比べ83百万円（△14.8%）の減収となり、営業利益は30百万円と前年同期に比べ42百万円（△58.0%）の減益となりました。



建材製品

(単位：百万円)



鋼索製品部門

ワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープ

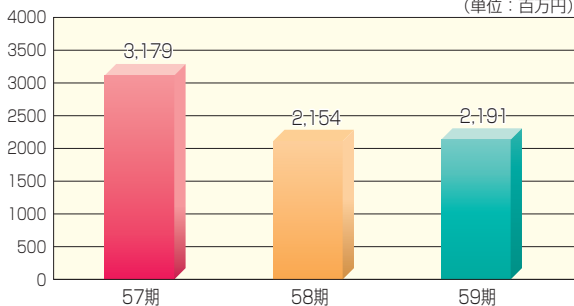
当部門は、ワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープを主力としており、建設、土木、港湾、造船等多岐にわたり使用されております。公共事業の削減、土木建設関連事業の減少等で需要環境は厳しい状況が続いております。一方、港湾設備用・製鉄所向けクレーン用ロープの拡販を実施し、販売数量を伸ばしたものの、原材料価格値上がりに伴う販売価格の値上げは十分に出来ませんでした。

この結果、当部門の売上高は2,191百万円と前年同期に比べ37百万円（1.7%）の増収となり、営業損失は161百万円と前年同期に比べ71百万円（前年同期は232百万円の営業損失）の増益となりました。

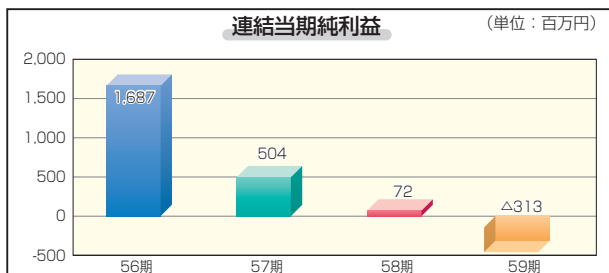
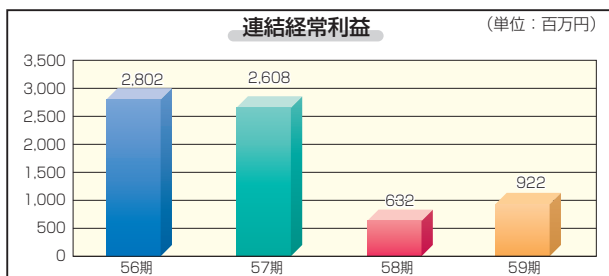
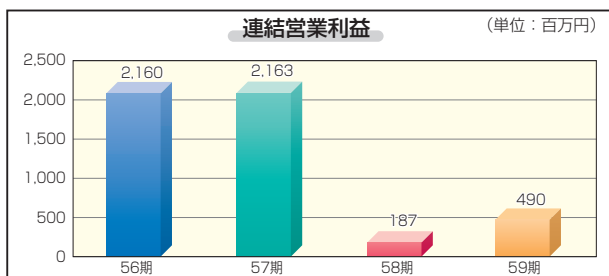
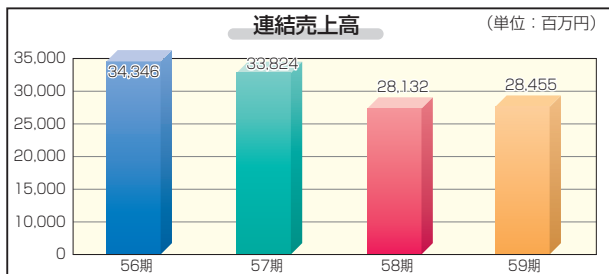


鋼索製品

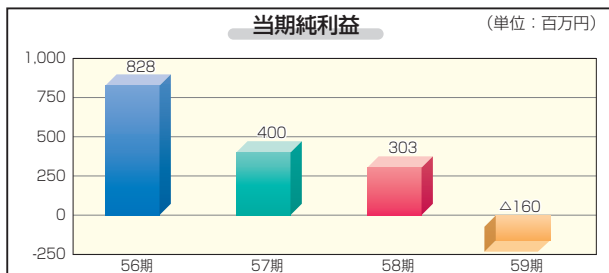
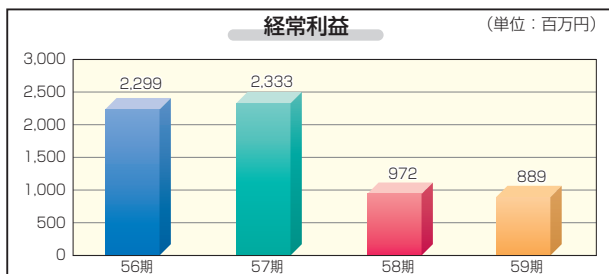
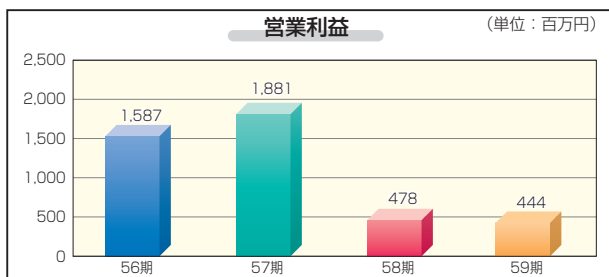
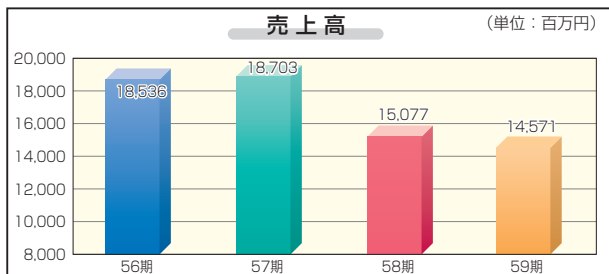
(単位：百万円)



企業集団の業績の推移



当社の業績の推移



経理の状況

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[26,431,434]	流動負債	[14,858,135]
現金及び預金	7,410,735	支払手形及び買掛金	5,081,631
受取手形及び売掛金	9,285,657	短期借入金	2,450,000
有価証券	1,124,758	1年内返済予定の 長期借入金	5,405,000
製品	5,363,974	未払金	831,517
仕掛品	685,373	未払費用	499,361
原材料	1,802,260	未払法人税等	34,949
貯蔵品	294,208	賞与引当金	181,094
繰延税金資産	294,968	設備関係支払手形	280,142
未収入金	87,487	その他	94,437
その他	86,208		
貸倒引当金	△ 4,197		
固定資産	[35,829,381]	固定負債	[6,192,331]
有形固定資産	(17,690,338)	長期借入金	3,021,000
建物及び構築物	5,499,034	繰延税金負債	1,332,808
機械装置及び運搬具	3,149,054	退職給付引当金	1,426,592
土地	8,875,291	役員退職慰労引当金	194,922
建設仮勘定	50,679	商品スワップ	148,618
その他	116,278	その他	68,389
無形固定資産	(558,138)		
ソフトウェア	340,299	負債合計	21,050,466
のれん	210,557	純資産の部	
その他	7,281	株主資本	[39,394,185]
投資その他の資産	(17,580,904)	資本金	(10,720,068)
投資有価証券	14,787,072	資本剰余金	(10,888,032)
長期貸付金	326,826	利益剰余金	(18,680,235)
繰延税金資産	528,951	自己株式	(△ 894,150)
退職積立保険料	1,146,636	その他の包括利益累計額	[△ 562,645]
保証金	184,622	その他有価証券評価差額金	△ 465,405
金銭の信託	181,652	繰延ヘッジ損益	△ 97,239
その他	461,357	少数株主持分	[2,378,808]
貸倒引当金	△ 36,214	純資産合計	41,210,349
資産合計	62,260,815	負債純資産合計	62,260,815

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

連結損益計算書

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		28,455,310
売 上 原 価		24,138,360
売 上 総 利 益		4,316,950
販売費及び一般管理費		3,826,674
営 業 利 益		490,275
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	154,153	
受 取 配 当 金	227,635	
有 価 証 券 売 却 益	94,098	
雑 収 入	85,471	561,359
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	98,240	
支 払 手 数 料	11,616	
雑 支 出	19,246	129,103
経 常 利 益		922,531
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	136,234	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8,887	
雇 用 安 定 助 成 金	18,380	163,502
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	795,991	
固 定 資 産 売 廃 却 損	30,817	
減 損 損 失	53,989	
事 業 再 編 損 失	221,217	
東 日 本 大 震 災 損 失	133,675	
工 場 休 止 費 用	108,254	
そ の 他	24,757	1,368,703
税金等調整前当期純損失		282,669
法人税、住民税及び事業税	67,797	
法人税等調整額	△ 25,408	42,388
少数株主損益調整前当期純損失		325,058
少数株主利益		△ 11,148
当 期 純 損 失		313,910

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔平成22年4月1日から〕
〔平成23年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
平成22年3月31日残高	10,720,068	10,888,032	19,290,185	△ 771,610		40,126,676
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△ 295,931	—		△ 295,931
当期純損失(△)	—	—	△ 313,910	—		△ 313,910
自己株式の取得	—	—	—	△ 122,837		△ 122,837
自己株式の処分	—	—	△ 108	297		188
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—		—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 609,950	△ 122,540		△ 732,490
平成23年3月31日残高	10,720,068	10,888,032	18,680,235	△ 894,150		39,394,185

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括 利益累計額合計		
平成22年3月31日残高	△ 305,147	△ 162,299	△ 467,446	2,351,480	42,010,710
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 295,931
当期純損失(△)	—	—	—	—	△ 313,910
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 122,837
自己株式の処分	—	—	—	—	188
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△ 160,257	65,059	△ 95,198	27,328	△ 67,870
連結会計年度中の変動額合計	△ 160,257	65,059	△ 95,198	27,328	△ 800,361
平成23年3月31日残高	△ 465,405	△ 97,239	△ 562,645	2,378,808	41,210,349

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
ジェイ・ワイテックス株式会社、滋賀ボルト株式会社
- (2) 非連結子会社の数 8社
日亜企業株式会社、日亜機電株式会社、太陽メッキ株式会社、日亜物産株式会社、南海サービス株式会社、エムアールケー株式会社、烟台三沢金属製品有限公司、烟台基威特銅線製品有限公司
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数
該当事項はありません。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 8社
日亜企業株式会社、日亜機電株式会社、太陽メッキ株式会社、日亜物産株式会社、南海サービス株式会社、エムアールケー株式会社、烟台三沢金属製品有限公司、烟台基威特銅線製品有限公司
(持分法を適用しない理由)
持分法を適用しない非連結子会社8社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。
 - ② デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
 - ③ 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法
時価法
 - ④ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品、原材料、仕掛品
移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
貯蔵品
最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、一部の連結子会社は、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① ヘッジ会計の方法
 1. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 2. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 商品スワップ
ヘッジ対象 原材料価格
 3. ヘッジ方針
亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。
 4. ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性の判定を行っております。
 - ② のれんの償却に関する事項
のれんは、5年間で償却しております。
 - ③ 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(2) 表示方法の変更

- ① 会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結損益計算書において「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示する方法に変更しております。
- ② 会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」は「その他の包括利益累計額」として表示する方法に変更しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

31,999,806千円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
遊休資産	土地	大阪府泉佐野市	53,989
計			53,989

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

該当資産は帳簿価額に比し時価が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価に基づいて算定しております。

2. 事業再編損

事業再編損の内訳は次のとおりであります。

減損損失	102,817千円
棚卸資産処分損	104,969千円
割増退職金	13,430千円
計	221,217千円

上記減損損失の内容は次のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
遊休資産	北海道室蘭市	建物及び構築物	73,541
		機械装置及び運搬具	28,174
		その他	1,100
計			102,817

鉄螺事業用資産について、拠点再編に伴う工場の閉鎖等の意思決定を行ったため、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

3. 東日本大震災損失

東日本大震災損失の内訳は次のとおりであります。

災害復旧工事費用	97,369千円
工場休止費用	27,339千円
棚卸資産処分損	4,298千円
その他	4,668千円
計	133,675千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 51,755,478株
- 剰余金の配当に関する事項
当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	148,360千円	3円	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	147,570千円	3円	平成22年 9月30日	平成22年 12月10日

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 開催予定の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,595千円	3円	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については有価証券運用規程の範囲で運用し、リスクを避ける為に投機的な運用は回避しており、分散投資により安全性を保持しております。また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、基本的には契約時に総合商社を起用しリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券については適時に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。なお、デリバティブ取引については、市場リスク管理規程に基づき、原材料価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした、商品価格スワップ取引であり、実需の範囲で行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	7,410,735	7,410,735	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,285,657	9,285,657	—
(3) 有価証券 その他有価証券	1,124,758	1,124,758	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	11,944,509	11,944,509	—
(5) 長期貸付金	326,826	342,187	15,361
(6) 支払手形及び買掛金	(5,081,631)	(5,081,631)	(—)
(7) 短期借入金	(2,450,000)	(2,450,000)	(—)
(8) 未払金	(831,517)	(831,517)	(—)
(9) 設備関係支払手形	(280,142)	(280,142)	(—)
(10) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	(8,426,000)	(8,426,100)	(100)
(11) デリバティブ(商品スワップ)	(148,618)	(148,618)	(—)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券、並びに(4)投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 長期貸付金
これらの時価については、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 支払手形及び買掛金、(7)短期借入金、(8)未払金、並びに(9)設備関係支払手形
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (10) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。
- (11) デリバティブ(商品スワップ)
これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,400,261千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券」及び「(4)投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額442,301千円)は、「(3)有価証券」及び「(4)投資有価証券」には含まれておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 794円67銭
2. 1株当たり当期純利益 △ 6円39銭

個別貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	〔 17,800,308〕	流動負債	〔 7,760,688〕
現金及び預金	6,229,551	支払手形	1,674,045
受取手形	3,352,342	買掛金	857,409
売掛金	1,738,239	短期借入金	100,000
有価証券	1,124,758	1年内返済予定の長期借入金	4,000,000
製品	3,920,365	未払金	527,233
仕掛品	7,468	未払費用	233,954
原材料	783,557	未払法人税等	14,877
貯蔵品	50,675	未払消費税等	20,048
前払費用	14,595	前受金	9,812
繰延税金資産	294,658	預り金	10,454
未収入金	26,306	賞与引当金	74,131
立替金	260,206	設備関係支払手形	238,722
その他	1,090		
貸倒引当金	△ 3,507	固定負債	〔 2,903,041〕
固定資産	〔 28,072,632〕	長期借入金	2,000,000
有形固定資産	〔 8,790,883〕	退職給付引当金	639,466
建物・構築物	4,174,932	役員退職慰労引当金	170,811
機械装置	1,465,027	商品スワップ	34,442
車両運搬具	4,038	その他	58,321
工具器具備品	51,081		
土地	3,078,254	負債合計	10,663,730
リース資産	10,867	純資産の部	
建設仮勘定	6,680	株主資本	〔 35,717,232〕
無形固定資産	〔 40,233〕	資本金	〔 10,720,068〕
ソフトウェア	36,009	資本剰余金	〔 10,888,032〕
その他	4,224	資本準備金	10,888,032
投資その他の資産	〔 19,241,515〕	利益剰余金	〔 15,003,282〕
投資有価証券	12,870,675	利益準備金	655,131
関係会社株式	2,871,000	その他利益剰余金	〈 14,348,150〉
長期貸付金	1,153,317	別途積立金	12,159,226
長期前払費用	29,345	繰越利益剰余金	2,188,924
繰延税金資産	529,195	自己株式	〔 △ 894,150〕
長期性預金	300,000		
退職積立保険料	1,127,363	評価・換算差額等	〔 △ 508,021〕
保証金	104,779	その他有価証券評価差額金	△ 473,579
金銭の信託	181,652	繰延ヘッジ損益	△ 34,442
その他	102,186		
貸倒引当金	△ 28,000	純資産合計	35,209,210
資産合計	45,872,941	負債純資産合計	45,872,941

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

個別損益計算書

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		14,571,545
売 上 原 価		12,365,467
売 上 総 利 益		2,206,078
販売費及び一般管理費		1,761,117
営 業 利 益		444,961
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	387,545	
有価証券売却益	94,080	
雑 収 入	31,049	512,675
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	45,856	
支 払 手 数 料	11,616	
雑 支 出	10,273	67,746
経 常 利 益		889,890
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	136,234	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8,887	
雇 用 安 定 助 成 金	12,422	157,544
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	795,928	
固 定 資 産 売 廃 却 損	18,868	
事 業 再 編 損	204,363	
東 日 本 大 震 災 損 失	85,782	
工 場 休 止 費 用	86,000	
そ の 他	24,757	1,215,701
税 引 前 当 期 純 損 失		168,265
法人税、住民税及び事業税	58,692	
法 人 税 等 調 整 額	△ 66,629	△ 7,936
当 期 純 損 失		160,329

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

個別株主資本等変動計算書

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成22年3月31日残高	10,720,068	10,888,032	10,888,032
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純損失(△)	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-
平成23年3月31日残高	10,720,068	10,888,032	10,888,032

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成22年3月31日残高	655,131	12,159,226	2,645,294	15,459,652	△ 771,610	36,296,142
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	△ 295,931	△ 295,931	-	△ 295,931
当期純損失(△)	-	-	△ 160,329	△ 160,329	-	△ 160,329
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 122,837	△ 122,837
自己株式の処分	-	-	△ 108	△ 108	297	188
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 456,370	△ 456,370	△ 122,540	△ 578,910
平成23年3月31日残高	655,131	12,159,226	2,188,924	15,003,282	△ 894,150	35,717,232

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成22年3月31日残高	△ 306,962	△ 55,232	△ 362,194	35,933,948
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△ 295,931
当期純損失(△)	-	-	-	△ 160,329
自己株式の取得	-	-	-	△ 122,837
自己株式の処分	-	-	-	188
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 166,616	20,789	△ 145,827	△ 145,827
事業年度中の変動額合計	△ 166,616	20,789	△ 145,827	△ 724,737
平成23年3月31日残高	△ 473,579	△ 34,442	△ 508,021	35,209,210

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるものであります。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 商品スワップ

ヘッジ対象 原材料価格

③ ヘッジ方針

亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性の判定を行っております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によるものであります。

5. 重要な会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,840,045千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	535,354千円
長期金銭債権	1,136,681千円
短期金銭債務	470,269千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	665,514千円
仕入高	1,486,637千円
その他の営業取引高	22,867千円
営業取引以外の取引による取引高	13,980千円

2. 事業再編損

事業再編損の内訳は次のとおりであります。

減損損失	102,817千円
棚卸資産処分損	88,116千円
割増退職金	13,430千円
計	204,363千円

上記減損損失の内容は次のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
遊休資産	北海道室蘭市	建物・構築物	73,541
		機械装置	28,089
		車両運搬具	85
		工具器具備品	1,100
計			102,817

当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

鋳螺事業用資産について、拠点再編に伴う工場の閉鎖等の意思決定を行ったため、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

3. 東日本大震災損失

東日本大震災損失の内訳は次のとおりであります。

災害復旧工事費用	64,013千円
工場休止費用	18,046千円
その他	3,722千円
計	85,782千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	2,890,288株
------	------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	30,119千円
未払事業税	10,809千円
製品（横持費用）	3,573千円
退職給付引当金	259,815千円
役員退職慰労引当金	69,400千円

貸倒引当金繰入限度超過額	12,779千円
投資有価証券	295,319千円
その他有価証券評価差額金	192,415千円
繰延ヘッジ損益	13,994千円
棚卸資産評価損	118,223千円
事業再編損	87,839千円
東日本大震災損失	26,298千円
その他	23,366千円
繰延税金資産小計	1,143,954千円
評価性引当額	△ 290,388千円
繰延税金資産合計	853,565千円
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△ 29,711千円
繰延税金負債合計	△ 29,711千円
繰延税金資産の純額	823,853千円

繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 — 繰延税金資産	294,658千円
固定資産 — 繰延税金資産	529,195千円
繰延税金資産の純額	823,853千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置、車両運搬具等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額 13,450千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 10,488千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 2,962千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
子会社	ジェイワイテックス株式会社	大阪府貝塚市	450,000	金属製品 製造業	所有 直接 55%	兼任 1人	資金の 援助	資金の 貸付 (注)1 受取利息 (注)1	400,000 11,721	長期 貸付金	969,681

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注) 1. ジェイワイテックス株式会社に対する貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 720円54銭
2. 1株当たり当期純利益 △ 3円26銭

株 式

(平成23年 3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 117,243,000株
- ② 発行済株式総数 51,755,478株
- ③ 株 主 数 4,261名
- ④ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
新 日 本 製 鐵 株 式 会 社	11,674	23.89
日 亜 興 産 株 式 会 社	3,575	7.32
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	2,055	4.21
株 式 会 社 池 田 泉 州 銀 行	2,040	4.18
株 式 会 社 メ タ ル ワ ン	1,371	2.81
日 亜 銅 業 取 引 先 持 株 会	1,270	2.60
野 村 信 託 銀 行 株 式 会 社 (投 信 口)	1,170	2.39
日 亜 銅 業 従 業 員 持 株 会	1,146	2.35
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	1,111	2.27
資 産 管 理 サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (証 券 投 資 信 託 口)	1,016	2.08

- (注) 1. 当社は自己株式 (2,890,288株) を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式 (2,890,288株) を控除して計算しております。

資金調達状況

該当事項はありません。

設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の総額は1,366百万円であり、その主なものは、次のとおりであります。

① 当連結会計年度に完成した主要設備

当 社	SGクロス金網機新設 鍍線工場合理化設備
ジェイワイテックス 株式会社	生産管理システム めっき合理化設備 ブルーイング処理設備増設

② 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

ジェイワイテックス 株式会社	伸線合理化設備
-------------------	---------

主要な借入先

会 社 名	借 入 先	借入金残高 (百万円)
当 社	株式会社南都銀行	680
	株式会社肥後銀行	680
	株式会社山口銀行	680
	兵庫県信用農業協同組合連合会	680
	株式会社中国銀行	550
	株式会社三菱東京UFJ銀行	470
	株式会社滋賀銀行	450
ジェイワイテックス 株 式 会 社	株式会社三菱東京UFJ銀行	2,100
	株式会社みなと銀行	800
	株式会社紀陽銀行	630
	株式会社四国銀行	400
	株式会社南都銀行	168

会社の概況

(平成23年 3月31日現在)

商 号	日亜鋼業株式会社
英 訳 名	NICHIA STEEL WORKS,LTD.
創 業	明治41年 7月 1日
設 立	昭和27年 6月16日
資 本 金	10,720,068千円

従 業 員 の 状 況

① 企業集団の従業員の状況

区 分	従 業 員 数(名)	前期末比増減(名)
男 子	599	△ 8
女 子	97	4
合 計	696	△ 4

(注) 従業員数は、当連結会社から当連結会社外への出向者を除き、当連結会社外から当連結会社への出向者を含む就業人員であります。

② 当社の従業員の状況

区 分	従業員数(名)	前期末比増減(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
男 子	213	14	39.4	15.2
女 子	25	0	29.3	7.1
合 計	238	14	38.3	14.4

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他者から当社への出向者を含む就業人員であります。

当社事業所及び連結子会社

- 本 社 〒 660-0091 尼崎市中浜町 19 番地
☎(06)6416-1021 (代表)
- 本社(事務所) 〒 660-0083 尼崎市道意町 6 丁目 74 番地
☎(06)6416-1021 (代表)
- 本社第一工場 〒 660-0091 尼崎市中浜町 19 番地
☎(06)6416-8914
- 本社第二工場 〒 660-0083 尼崎市道意町 6 丁目 57 番地
☎(06)6416-9483
- 室 蘭 工 場 〒 050-0087 室蘭市仲町 47 番地
☎(0143)45-0257
- 茨 城 工 場 〒 319-1556 北茨城市中郷町日棚字宝壺 1471 番地 27
☎(0293)42-7480
- 大 阪 工 場 〒 537-0001 大阪市東成区深江北 3 丁目 21 番 23 号
☎(06)6976-3301
- 東 京 支 店 〒 104-0031 東京都中央区京橋 2 丁目 5 番 18 号
京橋創生館 11 階
☎(03)5524-5501
- 北海道営業所 〒 060-0002 札幌市中央区北二条西 4 丁目 1 番地
北海道ビル 8 階
☎(011)251-3301
- 東 北 営 業 所 〒 980-0811 仙台市青葉区一番町 2 丁目 8 番 15 号
※平成23年6月27日
住所変更 太陽生命仙台ビル 6 階
☎(022)266-5611
- 名古屋営業所 〒 450-0003 名古屋市市中村区名駅南 2 丁目 13 番 18 号
N Sビルディング 2 階
☎(052)564-7278
- 新 潟 営 業 所 〒 950-0087 新潟市中央区東大通 1 丁目 4 番 2 号
COI 新潟ビル 6 階
☎(025)244-4050
- 広 島 営 業 所 〒 730-0013 広島市中区八丁堀 15 番 10 号
セントラルビル 8 階
☎(082)227-3010
- 九 州 営 業 所 〒 810-0042 福岡市中央区赤坂 1 丁目 12 番 15 号
読売福岡ビル 7 階
☎(092)781-7508
- 中国駐在事務所
(北 京) 中華人民共和国北京市建国門外大街 26 号
長富宮ビル 8 階
☎(010)8610-6513-9230
- ジェイ・ワイテックス
株 式 会 社 〒 597-0054 大阪府貝塚市堤 300 番地
(本 社) ☎(0724)36-6802
- 滋 賀 ボ ル ト
株 式 会 社 〒 528-0212 滋賀県甲賀市土山町南土山乙 423
(本 社) ☎(0748)66-1131

役員

(平成23年3月31日現在)

取締役会長		竹内俊一
代表取締役社長		川村伊知良
常務取締役	(製造本部長兼設備部長)	八塚隆
常務取締役	(経営企画室長兼製造本部生産業務部長)	古賀英介
取締役	(管理本部長兼経理部長)	下徳弘幸
取締役	(営業本部長)	寺川斉貴
取締役	(技術本部長兼技術企画部長兼品質保証部長)	高間敏夫
常勤監査役		細川日出夫
監査役	(公認会計士)	長谷次雄
監査役	(新日本製鐵株式会社執行役員)	佐伯康光
監査役		古市徳

- (注) 1. 監査役 長須賀文雄氏は平成22年6月29日開催の第58回定時株主総会の終結の時をもって辞任いたしました。
2. 監査役 長谷次雄氏及び佐伯康光氏並びに古市徳氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役 長谷次雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 電話 0120-255-100 (通話料無料) 〔受付時間9:00~17:00(土、日、祝祭日、年末年始を除く)〕 ホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.nichiasteel.co.jp/ (ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

●お知らせ

株主様からの株式に関するお手続きの「各種お問合せ先」ならびに「郵送物送付先」は、平成23年8月1日より次のとおり変更となりますので、お知らせいたします。

平成23年8月1日以降	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料) 〔受付時間9:00~17:00(土、日、祝祭日、年末年始を除く)〕 ホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
各種お問合せ先	
郵送物送付先	

MEMO

MEMO



SUN